

研究ノート

看護学士課程における地域看護学実習の実態調査 — web上に公開されているシラバスの内容分析 —

時田礼子*・岸田るみ*・金子仁子*

要旨：看護師課程で必修とされている地域看護関連の実習の内容を、web上に公開されているシラバスから明らかにすることを目的とした。日本看護系大学協議会の会員校である290校のうち、保健師課程が全員必修である22校を除いた268校を対象とし、web上で公開されている地域看護系実習のシラバスを収集し、学年、実習場所、実習内容、到達目標等を抽出して集計した。結果として45校に実習があり、実習場所は17ヶ所で、市町村保健センター、地域包括支援センター、地区踏査が多かった。実習内容は事業及び活動の見学や参加が大半であったが、協力地域の住民への家庭訪問や企画の立案・実施・評価も行われていた。さらに到達目標は〈対象及び地域の理解〉〈援助の実施〉〈看護職の役割の理解〉など8つに分類された。以上より、実習場所や内容には各大学の創意工夫が見られるとともに、到達目標は、1年次から4年次の積み重ねが反映されたものとなっていた。

キーワード：地域看護学実習、看護学士課程、シラバス調査

Survey on the Actual Conditions of Community Nursing Practice in a Bachelor's Degree Nursing Course: Content Analysis of Syllabus on the Web

Reiko TOKITA*, Rumi KISHIDA* and Masako KANEKO*

Abstract: The purpose of this study was to clarify the contents of practical training related to community nursing, which was required in the nursing program, from web-based syllabus. Of the 290 member schools of the Japan Association of Nursing Programs in Universities, 268 schools were targeted, excluding 22 schools where all students in the public health nursing program must take practical training. It was found that 45 schools had practical training, and there were 17 training sites, most of which were municipal health centers, community comprehensive support centers, and district surveys. The training contents were mainly observation and participation in projects and activities, but students also conducted home visits for residents in the cooperating areas and performed planning, implementation, and evaluation. In addition, the achievement objectives were grouped into eight categories, including “understanding the subject and community,” “providing assistance,” and “understanding the role of the nursing profession. The study showed the originality and ingenuity of the universities in the locations and contents of practical training, and the achievement goals reflected the training accumulated from the first through fourth year.

Keywords: community nursing practice, bachelor's degree nursing course, syllabus research

I. はじめに

看護基礎教育検討会報告書において、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの推進に向け、看護職員には対象の多様性・複雑性に対応した看護を創造する能力が求められていることを背景として、看護師教育において、対象や療養の場の多様化に対応できるよう「在宅看護論」を「地域・在宅看護論」に名称変更し、内容を充実させることが明記された(厚生労働省, 2019)。この改正案に基づき、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部改正が2021年4月より施行され、2022年度の入学生から新カリキュラムが適用されることとなり(厚生労働省, 2020)、看護師課程における地域看護の教授の必要性が明記された。しかし、実際は地域看護に関連する実習をどこまで含めるかは、各養成所の裁量によって大きく異なることが予想される。

文部科学省は、地域医療構想に基づく医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築、チーム医療や多職種連携の推進、看護の専門性の発揮、さらなる医療安全への対応という社会の変遷へ対応し、看護師として必要となる能力を備えた質の高い人材を養成が必要であること、看護系大学の急増に伴い、教育水準の維持向上や根拠に基づいた看護実践ができる能力の向上といった課題があることを背景に有識者会議を設置して検討を重ねた。そして平成29年10月に看護学教育モデル・コア・カリキュラム～「学士課程においてコアとなる看護実践能力」の修得を目指した学習目標を策定した(文部科学省, 2017)。モデル・コア・カリキュラムの中では、多様な場における看護実践に必要な基本的知識が大項目として示され、その中では、多様な場と生活の特性を学ぶねらいや、地域包括ケアにおける看護実践などが明記された。これらは、看護学基礎教育で修得すべき地域看護の能力(コンピテンシー)について調査及び検討を重ねてきた日本地域看護学会が、平成29年に看護学教育モデル・コア・カリキュラム策定ワーキンググループの座長宛に提出した提案書の内容と重なっており(日本地域看護学会委員会報告, 2017)、地域看護学で教授できる内容であると考えられる。

実際に地域看護学を教授する側である教員の認識として、看護師課程における地域看護学について約7割の教員が必要と回答し、地域看護学実習につい

ても約6割が必要と回答している(安藤・小川・河原田, 2018)。実際に看護師課程で地域看護学関連の実習を行っている大学の実習成果として、安藤・岩瀬は効果の一例として、地区踏査による地域の自然環境・社会環境と健康課題を考える訪問実習は、患者の生活背景の理解を深め、個人への支援能力の向上への貢献できること、訪問実習を受けた住民側も「地域や健康を振り返る機会になった」「学生との対話が楽しかった」という満足感があったことを述べている(2018, p140)。また加藤らも、地域ケア実習において、対象者の生活歴、生活の実態や日々の生活に対する当事者の気持ちや考え等を聴取するインタビューの実施、地区踏査、支援活動の見学の体験が地域での生活に目を向ける視点の醸成につながり、対象者を生活者として捉える視点や生活を見る視点の獲得につながったと述べている(加藤・藤井・小松・大木, 2020)。本学でも看護師課程において地域看護学実習を行っており、その効果として対象者の生活を思い描けるようになるなどの手応えを感じており、現在研究を進めているところである。以上のように、看護師課程で地域看護学関連の実習を行っている大学は手応えを感じている。他にも、窪田らによる、上級生との交流形式で行う実習地情報交換会の取り組みに関する報告(窪田ほか, 2018)、Yonemasu・Inadomeによる離島での地域看護学実習における学生の学びについての報告(2019)、高林らによる、住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習についての実習フィールド地区の保健師と住民協力者の認識を調べた研究などあるが(高林ほか, 2019)、看護師課程における地域看護学関連の実習についての研究報告は非常に少なく、実態が明らかになっていない現状がある。

これらから、実習の現状を明らかにすることにより、地域看護の教授の一助となると考えた。また本研究では、看護系大学が急増していること、大学には学校教育法施行規則第172条の2に基づき、各大学の教育研究活動等の状況の公表が義務付けられており、シラバスの収集が可能なことから、大学に焦点を当てることにした。

II. 研究目的

国内の看護系大学において、看護師課程で必修とされている地域看護関連の実習(以下、地域看護系

実習とする)の内容を,web上シラバスに対して内容分析を行うことによって明らかにすることを目的とした。

Ⅲ. 研究方法

1. 対象及び調査機関

2021年5月の時点で日本看護系大学協議会の会員校である290校のうち,保健師課程と看護師課程との区別がつかないため,保健師課程が全員必修である22校(国立及び省庁10校,公立8校,私立4校)を除いた268校を対象とした。調査期間は,2021年10月であった。

2. データ収集方法

各大学の公式ホームページにおいて公開されているシラバス,カリキュラム,履修科目一覧等より,①看護師課程において必修科目であること,②地域住民の健康の保持・増進に関連する実習内容であること,③個別ケアではないこと,の3つの基準を満たす科目があった場合,当該科目のシラバスを分析対象科目とした。

3. 分析方法

上記2で収集したシラバスより,科目名,対象学年,単位数,実習場所,実習内容,到達目標を抽出し,集計した。在宅看護学実習(訪問看護ステーションにおける実習)と合わせての科目の場合は,在宅看護学実習に関する部分は除いて分析をした。

既存のシラバスを分析対象とした研究を概観し,科目名,対象学年,単位数,実習場所,実習内容については,単純集計を行った。

高木は,質的研究とは研究対象の内的世界のある現象に関するテキストを,研究者が主観的に解釈し再構築(構造化)する研究であると述べている(2011, p15)。到達目標は,大学によって表現が異なる。よって筆者が内容を解釈し構造化することが適当であると考え,質的に分析する。具体的には,学年ごとに分け,各大学の实習内容と照らし合わせながら意味内容を損なわないようにカテゴリー化した。カテゴリー化の際は,「知る」「理解できる」「説明できる」「実践できる」といった到達レベルの相違性に注意し,相違する場合は併記した。カテゴリー化したのち,分類の見出しをつけた。尚,カテゴリーは【】で,分類は〈〉で示す。

Ⅳ. 結果

1. 対象の大学

ホームページの不具合等でシラバスを確認できなかった3校を除いた265校のうち,地域看護系実習があった大学は45校であり,内訳は国立及び省庁7校,公立13校,私立25校であった(表1)。

表1. 設置主体別地域看護系実習の有無の内訳

	国立及び省庁	公立	私立	合計
地域看護系実習あり	7校	13校	25校	45校
地域看護系実習なし	26校	29校	165校	220校
合計	33校	42校	190校	265校

2. 科目名

地域看護系実習が2科目ある大学が3大学あり,45大学で科目数は48科目を抽出した。「地域」という言葉が含まれている科目は「地域看護学実習」に,「公衆衛生」という言葉が含まれている科目は「公衆衛生看護学実習」に,「地域包括ケア」という言葉が含まれている科目は「地域包括ケア実習」に,いずれにも当てはまらないものは「独自科目名実習」と分類した。結果として「地域看護学実習」が25科目(25大学),「公衆衛生看護学実習」が6科目(6大学),「地域包括ケア実習」が6科目(6校),「独自科目名実習」が11科目(10校)であった。「独自科目名実習」の内訳としては,生活支援,生活健康論など“生活”という言葉を取り入れた科目名,家庭訪問,サポーター,健康支援,協働,体験など実習内容を表した科目名などであった。

3. 配当学年及び単位数

配当学年及び単位数は,1年次1単位が2科目,1年次2単位が1科目,2年次1単位が12科目,2年次2単位が2科目,3年次1単位が13科目,3年次2単位が6科目,4年次1単位が7科目,4年次2単位が5科目(4校)であった。

4. 実習場所及び実習内容

実習場所及びその場所での実習内容を表2に示す。実習場所について記載のなかった2校は除いた。実習場所は全部で17ヶ所であった。

実習場所として最も多いものが市町村保健センターで15校,続いて地域包括支援センターが13校,

表2. 実習場所及び実習内容の内訳

実習場所	実習内容	学校数
市町村保健センター	事業及び活動の見学や参加	15校
	住民からの説明及びインタビュー	1校
地域包括支援センター	事業及び活動の見学や参加	13校
	住民向け企画の立案・実施・評価	1校
	専門職者へのインタビュー	1校
	利用者へのインタビュー	1校
地区踏査	地区踏査	10校
	住民へのインタビュー	4校
保健所	事業及び活動の見学や参加	9校
福祉施設（老人福祉センター・作業所など）	事業及び活動の見学や参加	9校
	利用者へのインタビュー	1校
病院（地域医療連携部門など）	事業及び活動の見学や参加	8校
産業（企業、事業所）	事業及び活動の見学や参加	5校
学生による家庭訪問	家庭訪問	4校
介護保険関連施設（居宅介護支援事業所など）	事業及び活動の見学や参加	4校
	利用者向け企画の立案・実施・評価	1校
協力地域	住民向け事業への参加	2校
	住民向け企画の立案・実施・評価	2校
学校（特別支援学校含む）	事業及び活動の見学や参加	3校
健診機関	事業及び活動の見学や参加	2校
保育園	事業及び活動の見学や参加	1校
学童・託児所	事業及び活動の見学や参加	1校
助産院	事業及び活動の見学や参加	1校
子育て支援施設	事業及び活動の見学や参加	1校
保健施設	事業及び活動の見学や参加	1校
記載なし		2校

地域（地区踏査）が10校、保健所、福祉施設がそれぞれ9校であった。実習場所と実習内容の組み合わせを見ると、事業及び活動の見学や参加が大半を占めていた。

市町村保健センターにおいては、事業及び活動の見学や参加の具体的な内容として、同行訪問、個別事例の紹介、グループ支援事例の紹介が明記されていた大学もあった。住民と保健師の協働について住民からの説明を受けインタビューを実施するという内容が明記されていた大学が1校あった。

地域包括支援センターにおいては、事業及び活動の見学や参加の具体的な内容として、同行訪問、介護予防などプログラムへの参加、地域ケア会議への参加、住民の地域組織活動への参加が明記されていた大学もあった。プログラムへの参加時等に利用者

へのインタビューを行うこと、地域ケアに関連した活動を行う専門職へのインタビューが明記されていた大学がそれぞれ1校あった。さらに1校は、住民向け企画の立案・実施・評価を行うことが明記されていた。これは実習内ですべてを行うのではなく、本実習に関連する講義演習科目を通して企画を立案していた。

地区踏査においては、住民へのインタビューが明記されていた大学が4校あった。

その他、事業及び活動の見学や参加以外の実習内容として、学生による家庭訪問があり、4校で実施されていた。いずれも学生の聞き取り調査に協力の得られた家庭への訪問であり、1校は複数回訪問することが明記されていた。

住民や利用者向け企画の立案・実施・評価は、前

述したように地域包括支援センターで1校、協力地域で2校、介護保険関連施設で1校が実施していた。協力地域では、1校は高齢化が進んでいるという地域の現状を踏まえ、行政サービスの行き届かない山間地域の在宅高齢者を対象とした企画を実施、もう1校は家庭訪問による聞き取りと地区踏査内容をまとめ、協力地域の方々へ向けた報告会を実施していた。介護保険関連施設では、対象特性を捉えた企画を関係職種と連携して企画を実施していた。

住民向け事業への参加は、地域で行われている健康課題解決のための講演会などの情報を学生自身が収集し、参加計画を立て、実際に参加しているところが1校、地域及び地域住民に対する健康増進などの活動、自己のキャリアを発展させる保健医療福祉における活動への参画、もしくはすでに学生自らが主体的に実施している活動への企画からの参画を計画し、実習単位として認定しているところが1校であった。

5. 配当学年ごとの到達目標

配当学年ごとの到達目標を表3に示す。到達目標は〈活動の理解〉〈対象及び地域の理解〉〈援助方法の理解〉〈連携・協働の理解〉〈援助の実施〉〈看護職の役割の理解〉〈学生の態度〉〈学生としての課題〉の8つに分類された。また1年次は3カテゴリ3分類、2年次は12カテゴリ7分類、3年次は10カテゴリ6分類、4年次は10カテゴリ6分類に集約された。

1年次生に配当している3校では、【住民の生活や生活圏、住民組織活動、健康状態や影響する要因、地域の特性を理解し、その人らしく暮らしていくことができる地域のあり方について考えることができる】というカテゴリに3校が該当し〈対象及び地域の理解〉に分類された。また【学生各々の生活観や健康観を拡大させる。】というカテゴリに1校が該当し〈学生としての課題〉に分類された。分類としては、前述した2つに〈学生の態度〉を加えた3つであった。

2年次生に配当している14校では、【個人・家族など人々の生活の実態を知り、人々及び地域の強みや健康課題について考え、課題が生じた背景や支援方法について理解できる／説明できる。】というカテゴリに11校が該当し、最も多かった。続いて【地域の施設の機能や役割、地域の保健医療福祉サービ

スの状況や特徴、活用方法について理解する／説明できる。】というカテゴリに9校が該当した。この2つに【地域の人々の暮らしや健康に関心を持ち、多様な年代や立場の人に対して、相手を尊重して行動できる。】を加えた3つのカテゴリが〈対象及び地域の理解〉に分類された。また【実習報告を他学生にわかりやすく伝え共有し、クリティカルに考えることで学びを深め、自身の成長を実感できる。】というカテゴリには3校が該当し〈学生としての課題〉に分類された。【地域アセスメントや地域診断の必要性を理解し、情報収集と分析から対象地区の健康課題や強み、援助の方向性について考える。】というカテゴリを含む〈援助方法の理解〉の分類に延べ5校、【地域住民の健康課題の解決に向けた看護職と他職種・機関との連携・協働の実際や意義を理解できる／説明することができる。】というカテゴリを含む〈連携・協働の理解〉の分類に延べ5校が該当した。加えて〈活動の理解〉〈看護職の役割の理解〉が1年次生の時にはなく、2年次生から出現した。さらに【地域で行われている活動を体験できるような自分の実習計画を立案できる】というカテゴリに1校が該当した。これも1年次生の時にはなかった〈援助の実施〉という、実際に学生が援助を考える分類であった。

3年次生に配当している19校では、【地域看護活動の対象となる人々の生活や健康観、地域の特性や健康課題とその背景や重要性について理解できる／ニーズを説明できる／援助方法を説明できる。】というカテゴリに18校が該当した。加えて【地域の人々の健康を支える施策や制度、各施設が行っているサービスなどの社会資源について理解し、それらの関係性と施設の機能と地域で担っている役割について理解できる／説明できる。】というカテゴリに11校が該当し、この2つのカテゴリは〈対象及び地域の理解〉に分類された。また【地域住民とともに学修の成果を共有し、今後の課題・目標について検討できる。】というカテゴリに1校が該当し〈学生としての課題〉に分類された。【保健師の役割について理解し、専門性を捉えることができる。】というカテゴリには3校が該当し、保健師という名称が出現した。さらに【対象者や地域の持つ課題についてアセスメントし、問題解決・課題達成に向けて計画を立案、実施、評価する。】というカテゴ

リーに4校が該当し、〈援助の実施〉に分類される到達目標を設定している学校数が2年次生と比較して増えた。

4年次生に担当している11校では、【地域で生活する個人・家族を対象として捉え、生活の実際を知り、暮らしと健康の特徴とその関係性について理解し、健康課題を考えることができる／述べるができる。】というカテゴリーに4校が該当し、〈対象及び地域の理解〉に分類された。また【自らの看護観を深め、看護専門職としての在り方を省察、発展させることができる。】というカテゴリーには1校が該当し〈学生としての課題〉に分類された。さらに【住民とのかかわりを通して、地域の健康課題を述べることができ、解決及びQOL向上を目的とした計画の立案、運営、評価をすることができる。】というカテゴリーに2校、【地域や個人の健康課題を考え、大学と地域が協働できるような具体的な対策を提案する。】に1校が該当し、これらは〈援助の実施〉に分類された。

V. 考 察

1. 科目の名称の特徴

「地域看護学実習」という名称が25科目（全科目数の52%）と多かった。続いて「公衆衛生看護学実習」という名称が6科目（全科目数の12.5%）であった。これらは、それまでの講義科目の名称をふまえた実習の名称であった。「地域包括ケア実習」という名称を用いた学校では、実習場所の記載があった5校すべてが、地域包括支援センターで実習を行っていた。また従来の科目名にとらわれず、“生活”という言葉を取り入れた科目名、実習内容を表した科目名があり、学生にとって学ぶ内容が具体的にわかりイメージしやすい科目名となっていた。

2. 配当学年及び単位数の特徴

1単位が48科目中34科目（全科目数の70.8%）と多かった。また学年は、3年次生が19校（地域看護系実習がある大学の42.2%）、2年次生が14校（同31.1%）であり、この2学年に集中していた。地域看護学実習が2科目ある大学3校では、2年次と3年次に1科目ずつが1校、4年次に2科目が2校であった。この2科目ある大学3校は、住民向け企画の立案・実施・評価、もしくは学生自身が家庭訪問を実施するなど、見学実習のみにとどまらず、実際

に援助を行っていた。

3. 実習場所及び実習内容の特徴

実習場所としては、市町村保健センター、地域包括支援センター、保健所が多く、保健師が所属している行政機関での実習であった。実習内容としては、事業及び活動の見学や参加がのべ73校（のべ学校数の72.3%）と圧倒的に多かった。また学生自身が、自分で地域で行われている事業や活動を探して参加するといった、住民の立場から見た地域の実験を体験できるような実習内容の大学もあった。金子（2017）は地域看護は、地域で健康に暮らしている住民を対象に行う看護であり、地域住民の健康の保持増進を通して豊かな生活を実現することを目的としていると述べている。学生にとっては、病院の中で行われたり、もしくは地域で行われるとしても訪問看護のように在宅療養者を援助したりといった看護はイメージしやすいが、健康の状況を問わず、すべての人々を対象とする地域看護（公衆衛生看護）は、講義だけではイメージしにくいと考えられる。そこでまずは、地域看護の実際を見学し、体感し、具体的なイメージをすることが大切になってくると考えられた。

またどこかの施設で実習を行うのではなく、地域全体をフィールドと捉え、地区踏査をおこなっていた大学も多かった。ただ単に歩くのではなく、事前に既存資料から当該地域についての情報収集を行っていた。その上で地区踏査で実際に目で見て検証し、歩いて街を体感し、住民へのインタビューを行って実際に住んでいる住民の声を聞き、情報収集をしていた。既存資料から収集した情報と地区踏査で収集した情報とを合わせ、地区診断を行っていた。牛尾は、地区診断を教育する上での困難の内容の一つとして、学生の生活体験が乏しいことによる、地域社会や地域生活者を捉える力の弱さという、学生側のレディネスの問題を挙げている（2014, p44）。また清水・永井は地区踏査や地域住民へのインタビューは、地域の理解や地域をみる視点を養うだけでなく、地域を知るという過程を通して地域への興味・関心が引き出され、それが学習意欲をもたらし、ひいては学修成果にもつながるものと思われると述べている（2015）。実習として実際に地区踏査を行うことは、地域の健康課題やニーズ、その解決方法を考える力を養うことにつながるのではないかと考えられる。

表3. 配当学年ごとの到達目標

学年と 学校数	分類	カテゴリー	学校 数
1 年次 3 校	対象及び 地域の理解	住民の生活や生活圏, 住民組織活動, 健康状態や影響する要因, 地域の特性を把握し, その人らしく暮らしていくことができる地域のあり方について考えることができる。	3
	学生の態度	看護学生として, 住民や関係者に真摯な態度で向き合い, 積極的・主体的に行動できる。	1
	学生としての 課題	学生各々の生活観や健康観を拡大させる。	1
2 年次 14 校	活動の理解	公衆衛生看護活動は住民の生活や価値観を尊重した活動であることが理解できる。	1
	対象及び 地域の理解	個人・家族など人々の生活の実態を知り, 人々及び地域の強みや健康課題について考え, 課題が生じた背景や支援方法について理解できる/説明できる。	11
		地域の施設の機能や役割, 地域の保健医療福祉サービスの状況や特徴, 活用方法について理解する/説明できる。	9
		地域の人々の暮らしや健康に関心を持ち, 多様な年代や立場の人に対して, 相手を尊重して行動できる。	2
	援助方法の 理解	地域アセスメントや地域診断の必要性を理解し, 情報収集と分析から対象地区の健康課題や強み, 援助の方向性について考える。	4
		ヘルスプロモーション・健康に関する基本的な概念について, 社会や他者とのかかわり合いや, 自分の具体的な経験と結びつけて説明できる。	1
	連携・協働の 理解	地域住民の健康課題の解決に向けた看護職と他職種・機関との連携・協働の実際や意義を理解できる/説明することができる。	5
	援助の実施	地域で行われている活動を体験できるような自分の実習計画を立案できる。	1
	看護職の 役割の理解	看護師, 保健師, 助産師など地域の看護職の役割を考える。	1
		保健師活動の実際や意義について理解し, 保健師の役割について理解できる/述べることができる。	3
学生としての 課題	実習報告を他学生にわかりやすく伝え共有し, クリティカルに考えることで学びを深め, 自身の成長を実感できる。	3	
	自己の学習過程を振り返り, 今後の学習課題を明らかにすることができる。	1	
3 年次 19 校	対象及び 地域の理解	地域の人々の健康を支える施策や制度, 各施設が行っているサービスなどの社会資源について理解し, それらの関係性と施設の機能と地域で担っている役割について理解できる/説明できる。	11
		地域看護活動の対象となる人々の生活や健康観, 地域の特性や健康課題とその背景や重要性について理解できる/ニーズを説明できる/援助方法を説明できる。	18
	援助方法の 理解	地域看護活動(公衆衛生看護活動含む)の実際と特徴を理解できる/説明できる/評価できる/重要性を考察できる。	6
		地域の課題を把握し, 人々の健康維持・増進に向けて行われる保健・医療・福祉の連携・協働の実際やあり方を理解できる/説明できる。	6
	援助の実施	対象者や地域の持つ課題についてアセスメントし, 問題解決・課題達成に向けて企画を立案, 実施, 評価する。	4
	看護職の 役割の理解	地域における看護職の活動の実際を知り, 役割について理解し, 求められる姿勢・態度について説明できる。	3
		保健師の役割について理解し, 専門性を捉えることができる。	3
	学生の態度	保健師の役割について理解し, 専門性を捉えることができる。	2
	学生としての 課題	地域住民とともに学修の成果を共有し, 今後の課題・目標について検討できる。	1
		実習を通して省察し, 自己の看護観と今後の課題を明確化することができる。	2
4 年次 11 校	対象及び 地域の理解	地域で生活する個人・家族を対象として捉え, 生活の実際を知り, 暮らしと健康の特徴とその関係性について理解し, 健康課題を考えることができる/述べるすることができる。	4
	援助方法の 理解	地域住民が健康的な生活を継続するための, 保健・医療・福祉サービスの活用方法を理解できる/提案できる。	3
		地域看護活動の実際を理解し, 健康課題に対する特徴的な支援方法を学び, 看護職の役割を理解できる/述べるすることができる。	8
		住民の健康と生活の質が向上するための施設の責務や関係機関の連携・協働の実際を知り, チームアプローチや看護の専門性と役割を理解できる/説明できる。	5
	看護職の 役割の理解	地域にある集団を対象とした看護職の, 健康管理や予防における役割について理解できる/説明できる。	4
		地域における健康危機管理およびその対策にかかわる看護職の役割について説明できる。	2
	援助の実施	住民とのかかわりを通して, 地域の健康課題を述べることができ, 解決及びQOL向上を目的とした計画の立案, 運営, 評価をすることができる。	2
		地域や個人の健康課題を考え, 大学と地域が協働できるような具体的な対策を提案する。	1
	学生の態度	看護職として貢献できる職業倫理観の発展と行動規範に即した行動ができる。	1
学生としての 課題	自らの看護観を深め, 看護専門職としての在り方を省察, 発展させることができる。	1	

実習内容に目を向けると、住民や施設利用者へのインタビューがのべ5校あった。うち4校は地区踏査における住民インタビューで、地域包括支援センターや福祉施設における利用者へのインタビューは同じ学校であった。実際の実習では、事業見学や同行訪問の際に利用者から話を聞くことがあると思うが、該当した1校ではシラバスにインタビューが明記されていた。

さらに住民や利用者向けの企画の立案・実施・評価を行う学校が3校あり、うち1校は施設での実施であり、残りの2校は協力地域での実施であった。また学生による家庭訪問を行っている学校が4校あり、すべて協力地域で行っていた。これらは実際に学生が援助等を実施する内容であり、いずれも地域の協力が不可欠であった。地域の協力を得るために、当該地域の行事への協力など日常的に関係を持ち、良好な関係を保つ努力がなされていることが、該当校のホームページから推察された。

4. 到達目標の特徴

大学によって配当学年が1～4年次まで様々であるが、到達目標をまとめてみると、1年次生～4年次生までカリキュラムにそって学びが深まったり、広がったりするような、到達目標が設定されていた。

1～4年次すべての学年で出現していた分類として〈対象及び地域の理解〉〈学生としての課題〉の2つがあった。〈対象及び地域の理解〉という分類のカテゴリーを見ていくと、1年次生は住民の生活を知り、2年次生は住民だけでなく地域の強みや健康課題やその背景について考えることまで広がり、3年次生はサービスなどの社会資源についても理解することまで深まり、4年次生はそれらをすべて網羅し理解した上で健康課題を考えるような到達目標になっていた。

〈学生としての課題〉という分類も、1年次生でまず学生自身の生活観や健康観を拡大させ、2年次生で実習報告を他学生にわかりやすく伝えて共有することで学びを深め、3年次生で学修の成果を共有する対象が地域住民に広がり、4年次生で自らの看護観を深め、看護専門職としてのあり方を考えるような到達目標になっていた。

〈援助の実施〉という分類については、1年次生では出現せず、2～4年次生で出現していた。1年次生の到達目標はまだすべてにおいて、援助に至る

前の知る段階であると考えられた。2年次生では自らが地域活動を体験する計画を立てるという自分の興味・関心の段階、3年次生、4年次生では住民との関わりを通して地域をアセスメントした上で、問題解決に向けた企画を立案、実施、評価するという地域への視点の広がりや地域貢献できる段階になっており、学生自身の知識や技術や体験の積み重ねが反映された到達目標となっていた。

〈看護職の役割の理解〉という分類も、2～4年次生で出現していた。到達目標の具体を見ると、基本的には「看護職」という表現が多いが、3年次生で「保健師」という言葉が現れた。現在、多くの大学が保健師課程は選択制となっており、一部は看護師教育のみである。よって地域看護学系実習を行うことで、保健師という職種への興味・関心を引き出し、保健師を志望する学生の増加を意図したい教員の思いの表れであるとも捉えることができると考えられた。

VI. 本研究の限界と今後の課題

本研究は、シラバスに掲載されているテキスト情報を内容分析によって検討したため、分析の対象としたテキスト情報量に限界がある。明記されていないものがあつたり、大学によって内容の記述の具体性にばらつきも見られたりした。また今回は地域看護学系実習の中で地区踏査を行っている大学はカウントしたが、実際には地区診断演習の中で地区踏査を行っている大学もある。よって、フィールドワークを網羅できてはいない。

各大学のカリキュラムにおける実習の位置づけや時間の制約の中で、4年間を通して学生にどのような能力を身につけてほしいかというディプロマ・ポリシーや、日本看護系大学協議会が示している看護学士課程教育におけるコアコンピテンシーと卒業時到達目標と対比させながら、よりよい実習のあり方について検討していく必要があると考える。

また具体的には、個人的には看護師課程における地域看護学系実習の中で、学生が家庭訪問をしたり、企画を立案、実施、評価したりといった、学生自身が援助を実施できる段階まで至っていた実習が印象的であった。今後、学生の満足度が高い、学生の学びへの効果が大きいといったグッドプラクティスを、シラバスではなく、実際に当該大学へのインタ

ビュー等により、より詳細に内容を分析し、本学の地域看護学実習がより学びの深いものとなるよう、研究を積み重ねていきたい。

Island. *Bulletin of the School of Health Sciences, Faculty of Medicine, Kagoshima University*, 29(1), 91-95.

【引用文献】

- 安藤智子, 岩瀬靖子 (2018). 看護師養成のための学士教育課程における地域看護実習プログラムの評価. *千葉科学大学紀要*, 11, 127-141.
- 安藤陽子, 小川克子, 河原田まり子 (2018). 看護師課程における地域看護学の必要性に関する看護教員の認識と属性との関連. *日本地域看護学会誌*, 21(2), 58-64.
- 金子仁子 (2017). *行政看護学*. 東京: 講談社.
- 加藤昌代, 藤井広美, 小松実弥, 大木幸子 (2020). 看護師基礎教育課程における地域ケア実習の教育評価. *保健師教育*, 4(1), 68-76.
- 厚生労働省 (2019). *看護基礎教育検討会報告書*.
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07297.html (参照 2021年10月22日)
- 厚生労働省 (2020). *保健師助産師看護師学校養成所指定規則*.
https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=80081000&dataType=0 (参照 2021年10月22日)
- 窪田志穂, 田中美延里, 奥田美恵, 入野了士, 長尾奈美, 野村美千江 (2018). 上級生との交流形式で行う, 地域看護学実習に向けた実習地情報交換会の取り組み. *愛媛県立医療技術大学紀要*, 15(1), 47-52.
- 文部科学省 (2017). *看護学教育モデル・コア・カリキュラム～「学士課程においてコアとなる看護実践能力」の修得を目指した学修目標～*.
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/078/gaiyou/1397885.htm (参照 2021年10月24日)
- 日本地域看護学会委員会報告 (2017). *地域看護に必要な教育内容の明確化—看護学基礎教育で修得すべき地域看護の能力 (コンピテンシー)—*. *日本地域看護学会誌*, 20(2), 102-111.
- 清水美代子, 永井道子 (2015). フィールドワークを取り入れた地域診断演習における学生の学び. *日本赤十字豊田看護大学紀要*, 10(1), 123-134.
- 高林知佳子, 平澤則子, 飯吉令枝, 井上智代, 野口裕子, 久保野裕子 (2019). 専門職における住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習の認識. *新潟県立看護大学紀要*, 8, 9-16.
- 高木廣文 (2011). *質的研究を科学する*. 東京: 医学書院.
- 牛尾裕子 (2014). 学士看護基礎教育課程における地区診断の演習・実習教育の現状. *兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要*, 21, 37-49.
- Yonemasu, Inadome (2019). *Students' Learning from Community-based Nursing Clinical Practice in a Remote*